

指定就労継続支援A型事業所管理者 様
(指定都市・中核市に所在する事業所を除く。)

北海道保健福祉部福祉局施設運営指導課長

指定就労継続支援A型における適正な運営に向けた指定基準の見直し等に関する取扱いについて

指定就労継続支援A型の適正な運営を図ることを目的として、平成29年4月1日に、指定就労継続支援A型の指定基準に係る関係省令が改正・施行されました。このことを受けて、本道においても、指定就労継続支援A型の指定基準に係る条例（北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年北海道条例第100号)。以下「道基準条例」という。）の一部を改正・施行したところです。

また、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長から「指定就労継続支援A型における適正な運営に向けた指定基準の見直し等に関する取扱い及び様式例について」（平成29年3月30日付け障発0330第4号。以下「国通知」という。）が発出されました。

つきましては、指定就労継続支援A型事業者におかれましては、国の関係省令、道基準条例及び国通知並びに次の事項を踏まえた適切な事業運営及びサービス提供を行うようお願いします。

記

1 就労継続支援A型計画の作成について（道基準条例第179条第3項）

国通知において、各都道府県は管内の指定就労継続支援A型事業者における就労継続支援A型計画の様式が統一されるよう努めることとされたことから、今後、新たに就労継続支援A型計画を作成する場合は、別紙様式1の使用を原則とし、遅くとも次回モニタリング（アセスメント）までに見直してください。

また、就労継続支援A型計画を作成する場合は、次の内容を必ず含めてください。

- ① 利用者の希望する業務内容、労働時間、賃金、一般就労の希望の有無等
- ② 利用者の希望する生活や課題等を踏まえた短期目標、長期目標
- ③ 利用者の希望を実現するための具体的な支援方針・内容

2 経営改善計画書の作成等について（道基準条例第180条）

指定就労継続支援A型事業者は、「生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない」とされたことから、直近の会計年度（指定後間がない場合は直近数か月間）の生産活動の収支について、別紙様式2「就労継続支援A型事業所状況調査票」を作成し、平成29年6月26日(月) までに貴事業所を所管する総合振興局（振興局）に提出してください。

なお、別紙様式2の記載の際、別紙の「就労支援の事業の会計処理の基準」に基づき、表1～4のうち必要なものを添付してください。

3 運営規程の変更について（道基準条例第184条の2）

指定就労継続支援A型事業所の運営規程において、新たに、主な生産活動の内容、利用者の労働時間、月給、日給又は時間給を記載する必要があるため、これらの項目が運営規程に記載されていない場合は、速やかに運営規程を改正して、所管の総合振興局（振興局）に変更届を提出してください。

4 情報公表について

指定就労継続支援A型事業所の利用を考えている障害者やその家族等が適切な事業所を選択できるよう、次の内容について貴事業所のホームページでの公表をお願いします。

- ① 貸借対照表、事業活動計算書（損益計算書、正味財産増減計算書等を含む。）、就労支援事業事業活動計算書、就労支援事業別事業活動明細書
- ② 主な生産活動の内容
- ③ 平均月額賃金（工賃）

情報公表については、別紙様式2「就労継続支援A型事業所状況調査票」を作成の際に、記載してください。

なお、総合振興局（振興局）に提出した後に、事業所のホームページにおいて、就労支援事業別事業活動明細書等を公表した場合には、すみやかに公表した日付けを総合振興局（振興局）まで、お知らせください。

〔 事業指導グループ 〕

【就労継続支援 A 型計画書】

作成日：平成 年 月 日		前回作成日：平成 年 月 日		計画作成者： 印			
ふりがな	性別	昭和 / 平成	障害支援区分	管理者	サービス管理責任者	職業指導員	生活支援員
氏名		年 月 日生 歳					
就労継続支援 A 型利用までの経緯 (活動歴や病歴等)		本人の希望（業務内容、労働時間、賃金、一般就労の希望の有無等）					
		本人の障害基礎年金等の有無や収入状況			本人の生産活動を行う際の課題		
健康状態（病名、服薬状況等）			生産活動や支援で留意する医学的リスクなど				
生活環境や自宅での役割などの本人の生活状況							

利用目標

長期目標	設定日	年 月		目標達成度	達成・一部・未達
	達成予定日	年 月			
短期目標	設定日	年 月		目標達成度	達成・一部・未達
	達成予定日	年 月			

サービス提供内容

	目標と支援の提供方針・内容	評価			迎え（有・無）
		実施	達成	効果、満足度など	
①	月 日 ~ 月 日	実施	達成		プログラム（1日の流れ） (予定時間) (サービス内容)
		一部	一部		
		未実施	未実施		
②	月 日 ~ 月 日	実施	達成		
		一部	一部		
		未実施	未実施		
③	月 日 ~ 月 日	実施	達成		
		一部	一部		
		未実施	未実施		
④	月 日 ~ 月 日	実施	達成		
		一部	一部		
		未実施	未実施		
⑤	月 日 ~ 月 日	実施	達成		送り（有・無）
		一部	一部		
		未実施	未実施		

特記事項	実施後の変化（総括） 再評価日：平成 年 月 日
------	--------------------------

上記計画の内容について説明を受けました。 平成 年 月 日	上記計画書に基づきサービスの説明を行い 内容に同意頂きましたので、ご報告申し上げます。 平成 年 月 日
ご本人氏名： 印	相談支援専門員様/事業所様
ご家族氏名： 印	

就労継続支援 A 型 ○○○ 事業所 No. 000000000	〒000-0000 住所：○○市○○ 00-00 Tel. 0000-00-0000/Fax. 0000-00-0000	管理者： 説明者：
-------------------------------------	---	--------------

就労継続支援 A 型事業所状況調査票

法人名		事業所名	
事業所番号		事業所電話番号	
事業所 E-mail		担当者名	

1 定員及び利用契約者数 (H29. 4. 1現在)

定員		利用契約者数	
----	--	--------	--

2 就労継続支援 A 型事業の生産活動に係る事業収支

主な生産活動 (就労事業)内容	
--------------------	--

○直近の会計年度 (指定後間がない場合は直近数か月間) の収支を記入のこと。 (金額単位: 円)

①利用者賃金総額 【A】	②生産活動収入額 【B】 ※1	③生産活動必要経費 【C】 ※2	④生産活動収支 【D(B-C)】	⑤他会計からの充 当額 【E(A-D)】
			0	0
⑥ 【E】 > 0 の場合、 その理由及び内容				

- ※ 特定求職者雇用開発助成金等の各種雇用関係助成金は含めないこと。
- ※ 原材料費や生産活動に係る経費 (厨房リース費等) を計上。光熱水費・燃料費等も使用する場合は計上可。
- ※ 就労支援事業別事業活動明細書等 (別紙の「就労支援の事業の会計処理の基準」に基づき、表 1～4 のうち必要なもの) を添付のこと。
- ※ 他会計からの充当額 (上記 E 欄) がプラスの場合は、経営改善計画書の作成が必要。

3 就労継続支援 A 型事業に係る情報公表について

※該当区分に「レ点」を記入のこと

① 事業所のホームページの開設状況	<input type="checkbox"/> 開設している	<input type="checkbox"/> 開設予定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 開設予定なし
	→ ②へ	→ ②へ	→ ③へ

「開設している」「開設予定あり」の場合

② 事業所のホームページにおいて、就労支援事業別事業活動明細書等や生産活動の内容、平均月額賃金の公表の有無 (予定を含む)	<input type="checkbox"/> 公表している	<input type="checkbox"/> 公表予定あり	<input type="checkbox"/> 公表予定なし
	→ 終了	→ 終了	→ ③へ

(年 月に公表済) (年 月頃公表予定)

「開設予定なし」「公表予定なし」の場合

③ 公表しない (できない) 理由	
-------------------	--

就労継続支援 A 型事業所状況調査票 (記入例)

法人名	NP0法人〇〇	事業所名	〇〇
事業所番号	000000000	事業所電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
事業所 E-mail	〇〇@〇〇.〇〇	担当者名	〇〇

1 定員及び利用契約者数 (H29. 4. 1現在)

定員	16人	利用契約者数	15人
----	-----	--------	-----

2 就労継続支援 A 型事業の生産活動に係る事業収支

主な生産活動 (就労事業) 内容	パン、クッキー製造
------------------	-----------

○直近の会計年度 (指定後間がない場合は直近数か月間) の収支を記入のこと。 (金額単位: 円)

①利用者賃金総額 【A】	②生産活動収入額 【B】 ※1	③生産活動必要経費 【C】 ※2	④生産活動収支 【D(B-C)】	⑤他会計からの充 当額 【E(A-D)】
6,000,000	8,000,000	3,000,000	5,000,000	1,000,000
⑥ 【E】 > 0 の場合、 その理由及び内容	利用者賃金が生産活動に係る事業収益でまかなえないため、訓練等給 付費を充当			

- ※ 特定求職者雇用開発助成金等の各種雇用関係助成金は含めないこと。
- ※ 原材料費や生産活動に係る経費 (厨房リース費等) を計上。光熱水費・燃料費等も使用する場合は計上可。
- ※ 就労支援事業別事業活動明細書等 (別紙の「就労支援の事業の会計処理の基準」に基づき、表 1~4 のうち必要なもの) を添付のこと。
- ※ 他会計からの充当額 (上記 E 欄) がプラスの場合は、経営改善計画書の作成が必要。

3 就労継続支援 A 型事業に係る情報公表について

※該当区分に「レ点」を記入のこと

① 事業所のホームページの開設状況	<input type="checkbox"/> 開設している → ②へ	<input type="checkbox"/> 開設予定あり → ②へ	<input checked="" type="checkbox"/> 開設予定なし → ③へ
-------------------	---	---	--

「開設している」「開設予定あり」の場合

② 事業所のホームページにおいて、就労支援事業別事業活動明細書等や生産活動の内容、平均月額賃金の公表の有無 (予定を含む)	<input type="checkbox"/> 公表している → 終了	<input type="checkbox"/> 公表予定あり → 終了	<input type="checkbox"/> 公表予定なし → ③へ
---	---	---	---

(年 月に公表済) (年 月頃公表予定)

「開設予定なし」「公表予定なし」の場合

③ 公表しない (できない) 理由	事業所のホームページを開設・運営できる体制にはないが、事業所の紹介パンフレットで公表する予定。
-------------------	---